

吉林大学の日本研究

魯義（吉林大学）

「日本研究の歴史が長く、研究者の数と研究成果が多いから、吉林大学を知っている。」「確かに中国の日本研究の拠点校だなあ」という来所された日本人学者の声が中国ではよく聞かれる。これは確かかどうか、吉林大学の畑を耕している私には評論の資格がもちろんない。ところが、歴史の関係で、中国東北部長春市に位置する吉林大学には、日本研究の長い歴史があることは事実である。大学構内には、日本語を第一外国語として勉強する学生がずいぶん多く、学部と研究所のどこかに行けば、流暢な日本語をしゃべり、日本の事情をよく知っている先生が少なくとも何人かいる。そして、文化系最大の機関として専任研究者が集中する日本研究所が設置され、そこでは時々日本研究の最新情報が発行され、大学全体の日本研究の促進に重要な役割を果たしてきた。

以下では、日本研究所を中心に、吉林大学の日本研究の概況について、ごく簡単に紹介したい。

1. 設置基準

吉林大学の日本研究はおおよそ50年代後半からスタートした。その当時、研究者はほとんど兼任で、各学部に散在し、講義しながら研究を行ったのである。1964年国務院の許可を得て、大学は散在した研究者を各学部から集め、専門的な日本研究機関を創設し、日本研究室と名付けた。その下を、政治、経済、歴史、文学の4つの研究小組に分け、各専門別の日本研究を本格的に始めたのである。これは中国の大学で、最初に設

置された日本研究の総合機関である。その後、国内外の情勢に応じ、ことに70年代後半の中国改革開放政策以来、外部世界の事情と優れた管理方法の研究を強化するために、1979年、当時の国家教育部の許可により、日本研究室は研究所に昇格された。それと同時に、研究者数と研究施設は大幅に拡充され、日本研究は新しい時期を迎えたのである。これは研究者の積極性と研究意欲を一段と促進し、研究成果も昔の倍以上に続々と出てきた。1987年12月国家教育委員会（日本の文部省にあたる）は、全国の大学すべての研究機関を統一的に点検評価し、12カ所の文科系重点研究所を認定した。その一つとして、吉林大学日本研究所は日本研究の唯一の重点研究所に選ばれた。現在、同研究所には4つの研究室、即ち日本経済と企業管理研究室、日本政治と行政管理研究室、日本歴史と中日関係研究室、日本文学研究室があり、その外、資料室、《現代日本経済》誌編集部と事務室を設置している。教職員36人、その内専任研究者25人である。資料室には中国の関係文献以外に、日本語図書2万冊、注文した日本の新聞と機関誌など130余種類を所蔵している。研究所の機関誌として、隔月刊《現代日本経済》を発刊している。

2. 研究分野と研究成果

研究分野は日本社会の多方面にわたっているが、研究室により、研究者個人により、千差万別である。大ざっぱに分けて言えば、次の通りである。(1)経済研究室は主に日本マクロ経済理論、中小企業、企業経営と企業診断、財政金融、対外投資、都市管理、市場流通、農業、中日企業管理比較研究など。(2)政治研究室は日本政治制度、行政体制、階級構成、地方自治、自民党長期政権、中日行政管理比較研究など。(3)歴史研究室は日本近現代史、戦後史、近代中日関係史、満鉄史。(4)文学研究室は東

西文学、近代日本文学の流派と思潮、文法学、中日文学比較研究などである。研究者の努力により、多彩な数多くの研究成果を出してきた。1979—1990年末の統計によると、著書では、《日本的経営宏観経済管理》 《日本企業管理概論》 《日本行政管理概論》 《日本中小企業与経済振興》 《日本経済論》 《西方現代派文学与芸術》 《日本文言文法》 《日本侵略中国東北史》 《満鉄史》など27点、《日本外資、外貿、外彙管理法》 《天皇の戦争責任》 《企業活力》 《日本文学与中国文学》のような翻訳書26点、論文583点がある。その内、《日本行政管理概論》 《日本企業診断学》など3点には吉林省社会科学優秀著作賞が、《満鉄史概述》などの論文17点には吉林省社会科学優秀論文賞が、それぞれ授けられた。この4、5年来、外国学者との共同研究がさかんに行われるとともに、その成果として、海外で刊行された著作と論文も少なくない。例えば、《中国企業管理と経済体制改革》（日本）《現代中国幹部制度概要》（日本）《亜太経済合作与日本》（香港）などが知られている。部分研究者名簿とその代表著作は表の通りである。

一方、研究方法がかってと比べ、ずいぶん多彩化してきた。研究者は書齋から書齋への理論研究より、社会実体の解明と外国の優れた管理方法の導入に一層専念し力を注いでいる。周知の通り、1978年中国共産党第11期3中総で、今後の工作重点は社会主義現代化建設を軌道に乗せること、いわば経済中心という方針が確立されて、それ以来、隣国日本の戦後の経済高度成長に関心が高まり、“日本の現代化は一体どう進めたのか、その成功と教訓”“日本の企業経営はどういうふうに行っているか”などは、自然に関係者と実務家の知りたいところとなった。これに応じて、1982年から当研究所は3年間にかけて、北京、上海、江蘇、遼寧、黒竜江、内蒙古などの11の省、市、自治区に行き、戦後日本の経済高度

成長と企業経営について研究班、研究講座を催した。受講者はほとんど政府機関の関係者と企業経営者で、のべ6万余人に達した。それと同時に、長春半導体工場、長春洗濯機工場、吉林市製紙廠を拠点に、日本の方法をまねて企業経営診断を行い、著しい成果を見せた。

1990年5月、経済体制改革中の企業不振の難航を打開するために、当所は中国企業管理協会と共同して、大連で“日本の外部環境変化と企業の対応”と題するシンポジウムを主催した。全国の関係者と大手企業の社長60余人が出席した。席上、戦後のはげしい外部環境ことに石油ショックに面して、日本企業はどのように対応し、どういう方法で自分自身の活力を生み出したかについて紹介するとともに、当面の中国企業の不振を詳しく分析し、具体的な解決策を論議した。これは中国現代化建設の実際と結び付いて展開された日本研究の典型的な例で、関係者の注目を集め、高く評価された。

現在、当研究所では、25項目の各専門別の研究課題を担当している。その中には、国家社会科学基金、国家教育委員会、そして中央各部と吉林省の下した課題があるし、日本を含む海外学者との共同研究課題もある。

3. 大学院生養成

プロ文革後の1978年、中国は大学院教育制度を復活させた。その翌年、日本研究所は日本関係の大学院生（修士課程）を正式に募集し始めた。前述のように、研究分野により、専門別に養成している。もちろん、学籍は大学側が統一的に管理するが、その具体的な科目、即ちゼミと演習の大半は、所内の研究者が指導教授として担当する。科目はマルクス主義理論と外国語が共通している外、専門により異なるが、詳しくみると、

専門別の科目は次の通りである。

日本経済専門：日本経済概論、日本企業経営管理、西方経済学、日本近現代経済史、日本財政金融、日本都市管理、中国社会主义経済理論、日本政治概論、第二外国語、コンピュータ。

日本政治専門：政治学原論、国際政治、日本政治概論、日本行政管理、日本地方自治、日本経済概論、日本近現代史、比較政治制度、第二外国語、コンピュータ。

日本歴史専門：日本歴史、中日関係史、日本政治概論、日本経済概論、日本侵略東北史、日本経済史、第二外国語。

日本文学専門：日本文学評論史、欧米文学思潮、中日比較文学、日本古典文学、中国文学史、日本語作文、日本語文言文法、第二外国語。

以上のように、今年の10月までに、日本関係の大学院生合計145人が入学した。その内、115人が修士号を取り、卒業して、全国各地の政府機関、大学、研究部門と合併企業で活躍している。在学中の院生は30人いる。従って、当研究所は全国で日本関係院生を募集した最初の研究所、そして卒業生の一番多い研究所となった。現在では、全中国のどこでも日本関係の会合があれば、少なくとも当研究所からの出身者が何人かいると言って過言ではない。

4. 国際交流

いうまでもなく、日本研究では日本人と触れないと、真の日本研究ができないのは自明なことである。改革開放以来、外国人と触れ合う機会がずいぶん増え、人事交流と情報交換もさかんになりつつある。日本研究は史上例のない新しい時期に入った。1980年以来、当所の研究者はのべ20人、54回にわたり日本、ソ連、香港に研修、講義或いは共同研究な

どの目的で行った。それとともに、来所した日本人を含む外国人学者は年々増える一方である。今年1月～10月に来所した人は、日本人だけでも70人を越えた。今年の5月、ハーバード大学教授E・VOGEL氏を団長とするアメリカの日本研究者訪中団が来学し、中米日ソ間の大国関係について当所の研究者といろいろ研究発表と意見交換をした。一方、外国との学術文献交流もさかんに行っている。現在、当研究所は日本の京大、東北大、関西学院大、名古屋大、アジア経済研究所など30カ所の大学、研究機関と資料交換関係を結んでいて、定期的資料交換を行っている。その外、国内の日本研究者と日本の著名な学者、例えば、中国国務院企業管理指導委员会主任の張彦寧氏、中日友好協会副会長の肖向前氏、東京大学名誉教授・通産省研究所長の小宮隆太郎氏、関西学院大学名誉教授の加藤一明氏たちを名誉教授、客座教授或いは顧問として招聘した。これにより、研究所の発展と日本研究の向上とがいちだんと促されている。

5. 大学全体の日本研究像

吉林大学には全体として、3つの学院、23の学部、11の大学直属の研究所（学院と学部所属の研究所を含めない）がある。教員1800余人、学生数8000人である。日本研究はもちろん文科系を中心にするから、前述の日本研究所以外、文科系の各院と学部には日本研究の専門職と兼職の研究者もいる。私の知っている外国語学部と中国文学部の日本文学、哲学部の日本哲学、歴史学部の日本歴史、経済管理学院の日本経済、法学院の日本法律、人口研究所の日本人口など、研究している諸先生はその例である。詳しい数学ではないが、少なくとも90人以上いると思う。1988年12月、本学と関西学院大学は毎日新聞社とアジア調査会の協力を

得て、“中日共同イメージ調査”を実施した。（《毎日新聞》1989年1月30日と中国の新聞に掲載）イメージに焦点を絞って、両国の学者が共同調査を行ったのは初めてのことで、調査では、両国民がお互いの国に抱くイメージにかなりの格差、へだたりや心理的距離のあることが分かった。これは日本研究を活性化し、豊かな資料を提供したのである。

日本研究以外に、国別研究についても言うと、本学にはソ連研究所、朝鮮研究所、アメリカ研究センター、カナダ研究センターがある。1989年、東北アジア地域の緊張緩和の情勢に応じ、日本海を囲む諸国の経済交流と地域開発の研究を促進するため、日本、ソ連、朝鮮研究所を中心に文科系の諸研究者を集める東北アジア研究センター（事務局は日本研究所に置く）が成立した。それ以来、当センターは日本、ソ連、朝鮮など諸国の学者をよく招待し、国際シンポジウムも何回か主催した。来年には、季刊誌《東北亜論壇》を発刊する予定である。これは東北アジア諸国中の日本、そして関連諸国との関係を把握し、日本研究を一層推進している。

最後に結びにしたいのであるが、ふりかえって見れば、吉林大学の日本研究はほぼ3つの時期を経過したと思われる。最初の時期は50年代から70年代までである。当時中日国交が正常化されず、人員往来はもちろん、関係資料の収集でさえ、難しかった。言わば、日本研究者の苦しかった時代である。1972年から80年代までは、日本研究の第二時期である。72年の中日国交回復は両国関係ばかりでなく、日本研究の新しい出発点となった。この間を人間の成長過程にたとえるならば、少年期とも言え、正式交流はさかんで、友好の雰囲気にもまれていたが、実に日本研究はまだ表面的・初歩的段階にとどまった。80年代に入って、両国の実務的接触と交流の速やかな進展、ことに留学生が増え、日本の各業種のいろ

いゝな人びとの接触、その思考様式、行動パターンの観察につれ、日本の“再認識”も日増しに深まり、少年時代の“単純さ”“無邪気さ”は次第に成年時代の落ち着きと老練とに変わったというほどである。こうした変化は決して悪いことではなく、日本研究の深まりを意味することである。前にふれた研究成果の大半はこの時期の産物である。現在、成年時代にある吉林大学の日本研究は日本の再認識とともに、これから新しい成果をぞくぞく出すだろうと私は信じている。

（本稿は国際交流基金のフェローシップを受けて、1991年11月執筆されたものです。）

表 「部分研究者名簿とその代表的著作一覧」

1991年10月現在

氏 名	専 門	代 表 著 作
任文俠 教授	日本経済と企業管理	日本企業管理概論 中国企業管理と経済体制改革（日本語）
白成崎 ”	”	日本経済控制論綱
余炳鵬 ”	日本経済	日本経済論
侯應軒 副教授	日本企業管理	日本企業診断学
李玉潭 ” ▲	日本経済と企業管理	日本中小企業と経済振興
干永達 ” ●	”	日本対外投資
唱 新 ”	”	日本城市管理
鄒 鈞 教授	日本行政管理	日本行政管理概論
李完稷 ”	日本政治	日本の階級結構
魯 義 副教授▲●	日本政治と行政管理	日本政治制度と政府機構 現代中国幹部制度概要（日本語）
李成宰 ”	日本政治	自民党派閥について
陳本善 教授	日本近代史	日本侵略中国東北史
蘇崇民 ”	満鉄史	満鉄史
馮瑞雲 副教授●	日本現代史と中日関係	現代中日関係史
趙樂慧 教授	中日比較文学	西方現代派文学と芸術
孫利人 副教授	日本文学	日本の推理小説について
柴明俊 ” ●	”	日本方言辞典

▲副所長、●研究室主任